

拒絶理由通知書

P4030107

特許出願の番号 特願2006-517198
起案日 平成24年 3月 7日
特許庁審査官 宮司 阜佳 9555 5S00
特許出願人代理人 伊東 忠彦(外 3名) 様
適用条文 第29条第2項

<<< 最 後 >>>

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見がありましたら、この通知書の発送の日から3か月以内に意見書を提出してください。

理由

【理由1】この出願の請求項21に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明することができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記

先行技術文献1.特開2002-259223号公報

備考

先行技術文献1には、その【0028】段落-【0042】段落の記載からみて、クライアント(本願における「分散ネットワークにおけるエンドユーザのネットワークアクセス装置」に相当)において、サーバ(本願における「サービスプロバイダ」に相当)とネットワークを介して通信することによりコンテンツ、認証データ及び実行プログラム(本願における「サービスプロバイダからダウンロードした情報」に相当)を圧縮ファイルの形でダウンロードした上で記憶して利用すること、及び、当該認証データは隠しファイルとして格納されることが記載されたものと把握され、また、同文献の【0020】段落の記載からみて、当該認証データ(本願における「前記情報の一部分」に相当)は隠しファイルとして格納されることで該認証データに対するユーザのアクセスが禁止されていることも読み取れる。

そして、情報のうち隠しファイルとして格納される認証データとするものをサーバ側で指定することは当然のことであるから、本願の請求項21に係る発明は、該先行技術文献1に記載のクライアントから当業者が容易に想到し得たものといえる。

(請求項21には、請求項1-20のいずれとも異なって、ユーザのアクセスが禁止されている部分の指定を、サービスプロバイダがどのように行っているのかについて格別特定する記載はないことに留意されたい。)

＜拒絶の理由を発見しない請求項＞

請求項（1-20）に係る発明については、現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

最後の拒絶理由通知とする理由

この拒絶理由通知は、最初の拒絶理由通知に対する応答時の補正によって通知することが必要になった拒絶理由のみを通知するものである。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせがございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第四部 情報処理（情報セキュリティ） 宮司（みやじ）

TEL. 03（3581）1101 内線 3546

FAX. 03（3580）6906